

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【事業年度】	第96期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

外部専門家を交えた特別調査委員会による調査を行った結果、当社の連結子会社である株式会社ビー・インターナショナル（以下、ビー社）が行っていた特定の顧客との取引に関し、当社及びビー社役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったとの報告を受けました。

これを受けて、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理は適当でないと判断し、当社は、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成28年3月30日に提出いたしました第96期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 仕入、成約及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (表示方法の変更)
- (連結損益計算書関係)
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)
- (2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

注記事項

- (重要な会計方針)
- (貸借対照表関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- ④ 附属明細表

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	139,353	133,049	165,531	<u>177,777</u>	<u>130,956</u>
経常利益	(百万円)	1,717	1,722	2,320	<u>1,086</u>	<u>488</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,349	981	1,440	<u>△1,192</u>	<u>△12,785</u>
包括利益	(百万円)	1,214	1,456	2,597	<u>△904</u>	<u>△13,523</u>
純資産額	(百万円)	15,543	16,195	18,324	<u>16,686</u>	<u>2,851</u>
総資産額	(百万円)	56,931	55,391	71,392	<u>80,213</u>	<u>61,128</u>
1株当たり純資産額	(円)	139.24	147.31	165.64	<u>149.99</u>	<u>24.00</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	12.11	8.93	13.16	<u>△10.90</u>	<u>△116.83</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.2	29.1	25.4	<u>20.5</u>	<u>4.3</u>
自己資本利益率	(%)	8.9	6.2	8.4	<u>△6.9</u>	<u>△134.3</u>
株価収益率	(倍)	9.91	14.56	12.54	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,325	4,598	△6,243	△5,964	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,806	231	△47	△2,488	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	72	△2,673	5,772	8,320	1,509
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,239	4,461	4,281	4,228	5,382
従業員数	(名)	422	432	549	565	553
(外、平均臨時雇用者数)		(131)	(108)	(121)	(174)	(175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第95期及び第96期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第95期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年4月25日に提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	120,867	109,316	128,482	135,623	102,021
経常利益 (百万円)	1,318	1,093	1,271	<u>140</u>	<u>813</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,136	626	717	<u>△1,536</u>	<u>△10,743</u>
資本金 (百万円)	8,021	8,021	8,021	8,021	8,021
発行済株式総数 (株)	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687
純資産額 (百万円)	14,957	15,005	15,738	<u>13,509</u>	<u>1,844</u>
総資産額 (百万円)	49,897	46,141	55,660	<u>59,371</u>	<u>47,947</u>
1株当たり純資産額 (円)	134.31	137.00	143.79	<u>123.44</u>	<u>16.85</u>
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	2.50	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	10.20	5.71	6.55	<u>△14.04</u>	<u>△98.17</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	32.5	28.3	<u>22.8</u>	<u>3.8</u>
自己資本利益率 (%)	7.7	4.2	4.7	<u>△10.5</u>	<u>△129.1</u>
株価収益率 (倍)	11.76	22.77	25.19	—	—
配当性向 (%)	49.0	87.6	76.3	—	—
従業員数 (名)	224	214	201	196	196
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(25)	(23)	(19)	(15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第95期及び第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第95期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年4月25日に提出しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和22年5月	光興業株式会社(資本金18万円 本社 東京都中央区西八丁堀)を昭和電工株式会社及び味の素株式会社の支援のもとに、化学品並びに肥料の国内販売と輸出入を目的として設立。
昭和25年1月	大阪営業所(現在大阪支店)を開設。
昭和31年4月	福岡営業所(現在福岡支店)を開設。
昭和32年3月	名古屋営業所(現在名古屋支店)を開設。
昭和33年8月	大利両毛アグリ株式会社(資本金400万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和34年4月	川口工場を開設「溶解アセチレン」の生産開始。
昭和37年6月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	川口工場に肥料工場を開設、特許「アミノ肥料」「粒状カリアンモホス」「ネオブラックライト」の生産開始。
昭和44年12月	光興業株式会社の碎石事業を分離独立させ、大分碎石株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和47年10月	仙台営業所(現在仙台支店)を開設。
昭和48年9月	三重化成株式会社(資本金2,000万円)を合成樹脂原料の再生加工業として設立。
昭和50年3月	興産ビルサービス株式会社(資本金1,000万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年8月	昭和電工株式会社の全額出資化学品商社、昭栄興業株式会社と合併、資本金12億9,270万円になる。
昭和56年6月	東京証券取引所の市場第一部に株式を上場。
昭和57年7月	昭和培土株式会社(資本金9,900万円)を育苗用培土製造販売を目的として設立。(現・連結子会社)
昭和57年8月	商号を昭光通商株式会社に変更、本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和61年7月	株式会社ゆーらむ(資本金1,000万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	昭和電工株式会社に、ガス部門の営業譲渡。
昭和62年1月	昭和電工株式会社の全額出資不動産、保険代理業を営む昭興株式会社と合併、資本金46億4,179万円になる。
昭和62年12月	第三者割当増資により資本金を124億1,179万円に増資。
平成元年5月	資本金を44億4,000万円減資、新資本金79億7,179万円になる。
平成元年6月	川口工場を閉鎖。
平成6年1月	昭光化学工業株式会社及び横浜化学株式会社を吸収合併、資本金の増減はなし。
平成6年5月	米国にクリスタルスペシャリティーズ株式会社(資本金51米ドル)をガリウム砒素基板の製造販売を目的に設立。
平成12年4月	昭和電工株式会社の子会社でアルミニウム専門商社、協同軽金属株式会社と合併、資本金80億2,179万円になる。
平成12年7月	本社を東京都港区芝公園に移転。
平成12年8月	子会社大分碎石株式会社の所有全株式を譲渡。
平成13年9月	昭光通商(上海)有限公司(資本金1,450千米ドル)を設立。(現・連結子会社) Shoko America, Inc.(資本金600千米ドル)を設立。
平成16年4月	コスモ化成工業株式会社(資本金1,000万円)の株式を30%取得。(現・連結子会社)
平成16年12月	協三軽金属株式会社(旧・協三軽金属有限会社)(資本金2,000万円)に出資。(現・連結子会社)
平成17年3月	コスモ化成工業株式会社(資本金1,000万円)の株式を100%取得。
平成17年10月	子会社クリスタルスペシャリティーズ株式会社の所有全株式を昭和電工株式会社に譲渡。
平成19年4月	韓国支店を開設。
平成19年8月	昭光通商保険サービス株式会社(資本金2,000万円)を保険代理店業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成19年11月	保険代理店業を会社分割し、昭光通商保険サービス株式会社に承継。 台湾支店を開設。
平成19年12月	SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.(資本金200千シンガポールドル)を設立。(現・連結子会社)
平成20年1月	昭光通商アグリ株式会社(資本金5,000万円)を肥料、農業資材、農薬の販売を目的として設立。(現・連結子会社) 昭光プラスチック製品株式会社(資本金5,000万円)を合成樹脂製品及び原料の販売を目的として設立。

年月	項目
平成21年1月	子会社三重化成株式会社の所有株式をミツワホールディングス株式会社に一部譲渡。
平成21年7月	昭光ハイポリマー株式会社(旧・株式会社佐藤商行)(資本金2,000万円)の株式の51%を昭和高分子株式会社より取得。(現・連結子会社)
平成21年9月	昭光サイエンティフィック株式会社(資本金5,000万円)を分析機器及び関連製品の製造及び販売を目的として設立。(現・連結子会社)
平成21年10月	S I サイエンス株式会社(資本金5,000万円)を安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成22年4月	昭光プラスチック製品株式会社の所有株式を武蔵野産業株式会社グループに一部譲渡。
平成22年12月	韓国昭光通商株式会社(資本金300,000千ウォン)、台湾昭光貿易股份有限公司(8,000千台湾元)を各種原料・商品の販売を目的として設立。(現・連結子会社) Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.(資本金2,000千バーツ)を設立。
平成23年9月	昭光通商(上海)有限公司は、財務基盤の強化に向けて、15,550千米ドル(11億9,800万円)の増資を実施し、資本金17,000千米ドル(13億5,900万円)になる。
平成24年6月	韓国昭光通商株式会社は、化学品、合成樹脂関連の業容の拡大に伴う運転資金を充実させるため、11億ウォン(7,700万円)の増資を実施し、資本金14億ウォン(1億円)になる。
平成24年9月	日東工事株式会社(資本金1,000万円)の株式の100%を取得、1,600万円の増資を実施し、資本金2,600万円になる。(現・連結子会社)
平成25年2月	昭光ハイポリマー株式会社の株式の19%を取得、4,000万円の増資を実施し、資本金6,000万円になる。 昭和電工アルミ販売株式会社(資本金24,960万円)の株式の65%を当社の親会社である昭和電工株式会社より取得。(現・連結子会社)
平成25年11月	Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.において日系の自動車、電子・電機部品業界向けに合成樹脂、軽金属関連の取引拡大に伴う運転資金を充実させるため、243百万バーツ(7億6,500万円)の増資を実施し、資本金253百万バーツ(7億9,700万円)になる。
平成25年12月	日東工事株式会社は、900万円の増資を実施し、資本金3,500万円になる。
平成26年1月	昭光エレクトロニクス株式会社(資本金9,000万円)を可視LED及び赤外光LED素子の製造販売、シリコンを用いた集積回路の加工製造及び販売を目的として設立。(現・連結子会社) 株式会社ビー・インターナショナル(資本金5,000万円)の株式を100%取得。(現・連結子会社)
平成27年8月	昭光通商(上海)有限公司は、47,000千米ドル(58億5,300万円)の増資を実施し、資本金64,000千米ドル(72億1,200万円)になる。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を中核として子会社26社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境及び海外その他の各事業活動を展開しております。

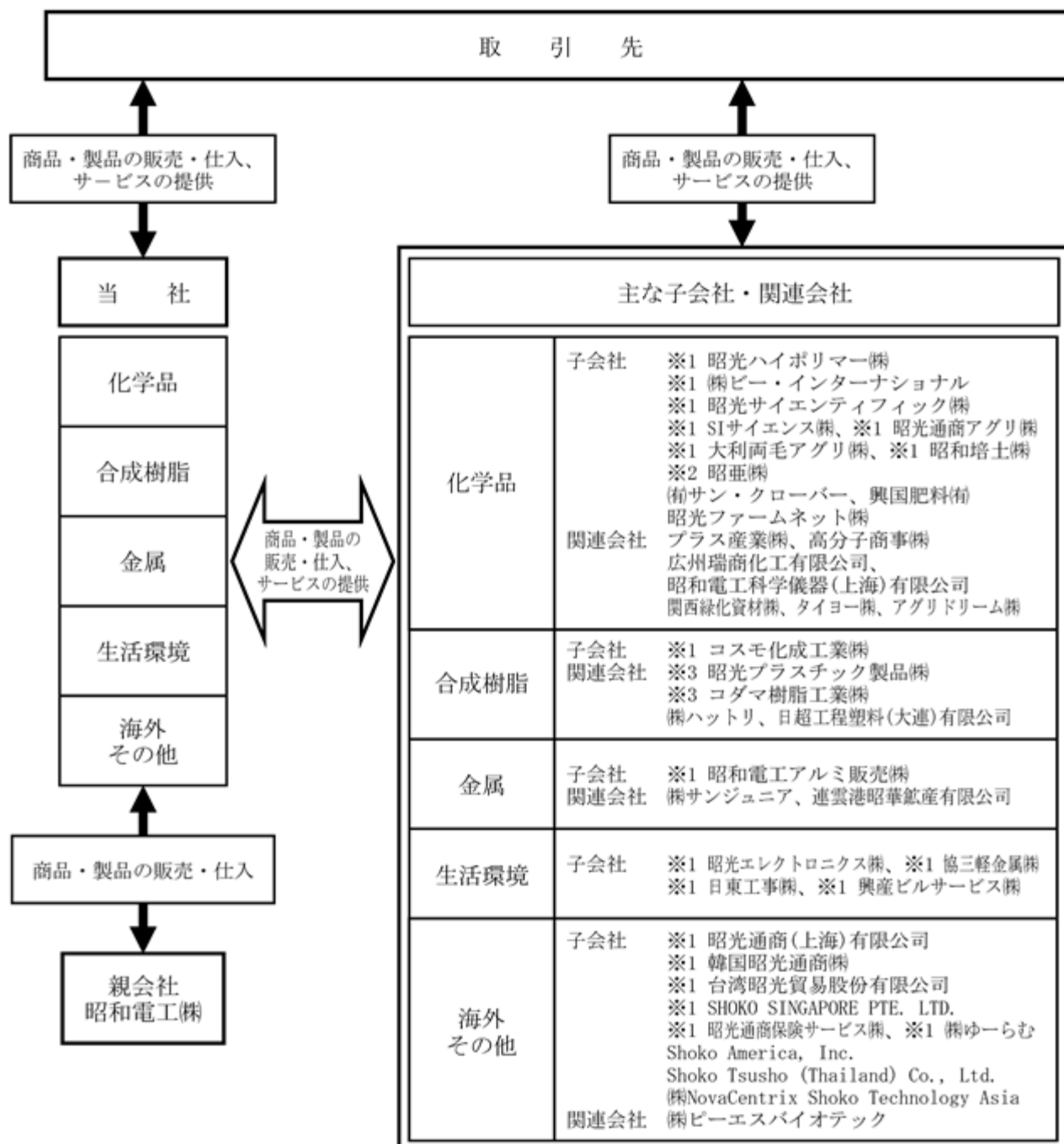
なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当グループを構成する親会社、子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品	販売	有機及び無機工業薬品、理化学機器、分析機器、食品添加物、食品素材、肥料、農業資材、農薬、シンナー	当社、昭和電工(株)、昭光ハイポリマー(株)、(株)ビー・インターナショナル、昭光サイエンティフィック(株)、SIサイエンス(株)、昭光通商アグリ(株)、大利両毛アグリ(株)、昭和培土(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、昭亜(株)、(有)サン・クロバー、興国肥料(有)、昭光ファームネット(株)、プラス産業(株)、高分子商事(株)、広州瑞商化工有限公司、昭和電工科学儀器(上海)有限公司、関西緑化資材(株)、タイヨー(株)、アグリドリーム(株) (会社数22社)
	製造	有機・無機複合肥料、液体肥料、培土、分析機器、重窒素化合物、シンナー、FRP	昭和電工(株)、昭光サイエンティフィック(株) SIサイエンス(株)、昭光通商アグリ(株)、昭和培土(株)、広州瑞商化工有限公司、プラス産業(株) (会社数7社)
合成樹脂	販売	合成樹脂原料及び製品	当社、昭和電工(株)、昭光ハイポリマー(株)、コスモ化成工業(株)、昭光通商(上海)有限公司、昭光プラスチック製品(株)、コダマ樹脂工業(株)、(株)ハットリ (会社数8社)
	製造	防湿梱包用バリアー包材、乾燥剤、合成樹脂コンパウンド、合成樹脂製の各種容器及び応用資材	コスモ化成工業(株)、日超工程塑料(大連)有限公司、コダマ樹脂工業(株) (会社数3社)
金属	販売	アルミ地金、アルミ軽圧品、レアアース、黒鉛電極、研削材、耐火材、脱酸材、鉍産物、蒸発器	当社、昭和電工(株)、昭和電工アルミ販売(株)、昭光通商(上海)有限公司、(株)サンジュニア、連雲港昭華鉍産有限公司 (会社数6社)
	製造	黒鉛電極、耐火材、研削材、アルミ軽圧品、太陽熱温水器、蒸発器、アルミポール	昭和電工(株)、昭和電工アルミ販売(株)、(株)サンジュニア、連雲港昭華鉍産有限公司 (会社数4社)
生活環境	販売	鉄産品、セメント及び二次製品、各種工事仮設資材、土木資材、電子材料、機械、アルミスペーサー、ジャストベース、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、協三軽金属(株)、日東工事(株)、昭光エレクトロニクス(株) (会社数5社)
	製造	電子材料、発光ダイオード、アルミスペーサー	昭和電工(株)、昭光エレクトロニクス(株)、協三軽金属(株) (会社数3社)
	サービス	ビル管理(清掃、設備管理、警備)、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム	興産ビルサービス(株) (会社数1社)
海外その他	販売	輸出入取引全般	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股份有限公司、SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.、Shoko America, Inc.、Shoko Tsusho(Thailand)Co.,Ltd. (会社数8社)
	サービス	保険代理店業、総合人材ビジネス業	昭光通商保険サービス(株)、(株)ゆーらむ、(株)NovaCentrix Shoko Technology Asia、(株)ピーエスバイオテック (会社数4社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。
2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

連結子会社、非連結子会社、関連会社及び親会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭光ハイポリマー(株)	有機・無機薬品、石油化学製品、合成樹脂製品の販売
(株)ビー・インターナショナル	化学品及び関連商品の輸入販売
昭光サイエンティフィック(株)	理化学機器、同消耗品の輸入販売、機器のメンテナンス
SIサイエンス(株)	安定同位体試薬の販売、測定受託分析、窒素酸化物の製造販売
昭光通商アグリ(株)	肥料製造、販売及び農業用資材の販売
大利両毛アグリ(株)	肥料、農薬、農業資材の販売
昭和培土(株)	各種培養土の製造販売
コスモ化成工業(株)	防湿梱包用バリアー等の製造販売
昭和電工アルミ販売(株)	アルミニウム製品の製造販売
昭光エレクトロニクス(株)	可視LED及び赤外光LED素子の製造販売
協三軽金属(株)	アルミスパーサーの製造販売
日東工事(株)	建築・土木工事、高圧ガス関連設備、機器の設置
興産ビルサービス(株)	ビルの清掃・管理業務
昭光通商(上海)有限公司	輸出入取引全般及び中国国内取引
韓国昭光通商(株)	輸出入取引全般及び韓国国内取引
台湾昭光貿易股份有限公司	輸出入取引全般及び台湾国内取引
SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.	輸出入取引全般及びシンガポール国内取引
昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
(株)ゆーらむ	人材派遣、人材紹介事業

持分法適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭亜(株)	化学工業薬品等の輸出入

持分法非適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,LTD.	輸出入取引全般及びタイ国内取引
Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、エレクトロニクス材料の輸出入
(有)サン・クローバー	培土、肥料、農業資材、飼料の販売
興国肥料(有)	複合肥料の販売
(株)NovaCentrix Shoko Technology Asia	光焼成装置のメンテナンス業
昭光ファームネット(株)	各種農産物の集荷、加工、販売

持分法適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
昭光プラスチック製品(株)	合成樹脂製品及び原料の販売
コダマ樹脂工業(株)	合成樹脂容器、産業用資材、農業用資材、一般ブロー製品及び樹脂成形品等

持分法非適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
プラス産業(株)	化学品類の販売、FRP設計・製造
高分子商事(株)	化学品類の販売
広州瑞商化工有限公司	シンナー製造及び再生業
昭和電工科学儀器(上海)有限公司	分析用カラム及び分析機器関連製品等の販売
関西緑化資材(株)	肥料、農薬、ゴルフ場向け資材の販売
(株)ハットリ	合成樹脂原料、合成樹脂着色材、再生樹脂の販売
日超工程塑料（大連）有限公司	合成樹脂コンパウンドの加工
連雲港昭華鋁産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売
タイヨー(株)	肥料、農業資材の販売
アグリドリーム(株)	肥料、農業資材の販売
(株)ピーエスバイオテック	有機・無機化合物の製造、加工、売買及び輸出入
(株)サンジュニア	太陽熱温水器等の製造・販売・工事

親会社

会社名	主要な事業の内容
昭和電工(株)	石油化学品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 昭和電工(株) (注)2,4,5	東京都港区	140,564	化学品、合 成樹脂、金 属、生活環 境、海外そ の他	(被所有) 44.0 (0.0)	当社及び一部の子会社並びに関連会社は、 同社に各種商品等を販売し、同社から各種 製品等を購入しております。また資金の借 入をしております。
(連結子会社) 昭光ハイポリ マー(株)	東京都千代 田区	60	化学品	(所有) 69.1	当社は同社と化学品の販売及び購入をして おります。
(株)ビー・イン ターナショナル (注)6	東京都港区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社と化学品及び関連商品等の販売 及び購入しております。また、資金の貸付 をしております。
昭光サイエン ティフィック(株)	神奈川県横 浜市青葉区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に分析関連消耗品等を販売し、 同社から分析機器類を購入しております。
SIサイエンス(株)	埼玉県北葛 飾郡杉戸町	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社から安定同位体類を購入してお ります。
昭光通商アグリ (株)	東京都港区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に資金の貸付けをしておりま す。また、建物及び設備等を賃貸しており ます。 役員の兼任 3名
大利両毛アグリ (株) (注)2	茨城県ひた ちなか市	4	化学品	(所有) 100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
昭和培土(株)	宮城県加美 郡加美町	99	化学品	(所有) 100.0	建物及び設備等を賃貸しております。 役員の兼任 2名
コスモ化成工業 (株)	埼玉県越谷 市	10	合成樹脂	(所有) 100.0	当社は同社と化学品等の販売及び購入をし ております。
昭和電工アルミ 販売(株)	大阪府大阪 市阿倍野区	249	金属	(所有) 65.0	当社は同社のアルミニウム製品を販売し、 資金の貸付をしております。また、建物及 び設備等を賃貸しております。 役員の兼任 1名
昭光エレクトロ ニクス(株)	鹿児島県日 置市	90	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社から可視及び赤外LEDチップ を購入しております。また、資金の貸付を しております。 役員の兼任 1名
協三軽金属(株)	東京都港区	20	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社にアルミコイル等を販売し、同 社からアルミスペーサーを購入しておりま す。
日東工事(株)	東京都北区	35	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社経由で工事材料を建築現場に納 入し、同社が工事を行う事業を展開してお ります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
興産ビルサービ ス(株)	東京都千代 田区	10	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社に賃貸ビル・マンション及び独 身寮の管理・リフォーム等を委託しており ます。
昭光通商(上海) 有限公司 (注)3	中国	64,000千 米ドル	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。また、資金の貸付を しています。
韓国昭光通商(株)	韓国	1,400,000千 ウォン	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。また、資金の貸付を しています。
台湾昭光貿易股 份有限公司	台湾	8,000千 台湾元	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。
SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポー ル	200千 シンガポー ルドル	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。
昭光通商保険 サービス(株)	東京都港区	20	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社に建物及び設備等を賃貸してい ります。
(株)ゆーらむ	東京都港区	10	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社から人材を受入れし、同社に建 物及び設備等を賃貸しています。
(持分法適用非 連結子会社) 昭亜(株)	東京都港区	30	化学品	(所有) 65.0	当社は同社に化学品等を販売及び貿易業務 を委託し、同社に建物及び設備等を賃貸し ています。
(持分法適用 関連会社) 昭光プラスチッ ク製品(株)	東京都渋谷 区	60	合成樹脂	(所有) 35.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同 社から合成樹脂製品等を購入し、資金の貸 付をしています。また、営業債務に関す る債務保証を行なっています。
コダマ樹脂工業 (株)	岐阜県安八 郡神戸町	90	合成樹脂	(所有) 23.8	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同 社から合成樹脂製品等を購入してしま す。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、所有割合の内数であります。
3 特定子会社に該当する子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 昭和電工(株)の持分は50%未満であります。が、実質的に支配しているため、親会社に該当します。
6 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年12月末時点で839百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	181(23)
合成樹脂	38(9)
金属	167(19)
生活環境	57(119)
海外その他	41(2)
全社(共通)	69(3)
合計	553(175)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196(15)	42.9	15.2	6,300

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	35(6)
合成樹脂	29(1)
金属	36(4)
生活環境	27(1)
海外その他	－(－)
全社(共通)	69(3)
合計	196(15)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から円安が進行する中、輸出、国内設備投資が回復傾向にありましたが、期後半にかけては中国の実態経済の減速傾向が顕著となり、製造業を中心に輸出や生産が振るわず、景気がやや停滞した状況で推移しました。

海外におきましては、米国・欧州経済は総じて堅調に推移しましたが、中国経済が減速、その影響でASEAN他アジア各国の輸出が低調に推移し、アジア全般で成長が鈍化しました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同国内取引先である鉄鋼関連メーカーグループからの多額の支払遅延が発生いたしました。

当社は、同社グループとの取引に関わる売掛債権等につき、その回収可能性が不確実であると判断し、貸倒引当金繰入額134億10百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,309億56百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益は7億90百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益は4億88百万円（前年同期比55.0%減）、当期純損失は127億85百万円（前年同期は当期純損失11億92百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しております。

また、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、円安の環境の中、主力の有機溶剤等の販売が堅調でしたが、一部顧客の事業停止の影響があり、減収となりました。

科学システム関連は、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）が、食品関連分野及び大学官庁向けに、堅調に推移しましたが、各種分析機器の販売が、新製品開発の遅れや中国への輸出の低迷等の影響を受け、減収となりました。

食品関連は、円安の影響で一部輸入商材が低調に推移しましたが、主力のコーンフレークがグラノーラ（シリアル）ブームの恩恵を受けて好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料販売が堅調に推移しましたが、前期の米価暴落により、農家の設備投資意欲が減退したことで、農業資材の販売が低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、売上高は376億85百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は2億25百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、円安による輸入原料の減少で国内向け出荷量が回復したことに加え、韓国・台湾・中国向け輸出が増量となり、販売数量では前年を上回りましたが、上期のナフサ価格下落に伴う販売価格の急落、及び大幅な在庫差損が発生し、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は370億45百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は46百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、中国向け電池材の販売が好調でしたが、アルミ地金市況の下落によるアルミ原料価格の急落と、アルミ電解箔の販売減少により、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナ・水酸化アルミニウムの販売が減少しましたが、耐火材の販売が新規顧客の開拓等により好調に推移し、増収となりました。

鉄鉱石は、取引先からの支払の遅延により取引を中止した影響で、大幅な減収となりました。

昭和電工アルミ販売(株)は、前期にスポット案件も含め好調であったLNG用気化器や植物工場向け加工品の受注が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は389億68百万円（前年同期比40.1%減）、営業利益は1億67百万円（前年同期比183.5%増）となりました。

なお、セグメント利益は1億67百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、大型物件の受注が少なく、主力のジャストベース®（固定柱脚）や外壁材の販売が低調に推移したため、減収となりました。

不動産関連は、テナント契約終了により空室となっていた大型賃貸物件に、新規テナントが入居したことに加え、前期8月より開始した売電事業が、今期は年間通じて稼働したことにより、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、主力のLEDの海外向け需要が、当期後半より急落したことに加え、前期にスポット取引にて販売した機械設備が、当期は受注に至らず、減収となりました。

以上の結果、売上高は116億96百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1億95百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司において、コークスや鑄鉄管等鉄鋼関連の取引を取引先からの支払の遅延により中止した影響で、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は55億61百万円（前年同期比69.0%減）、営業利益は1億52百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

なお、セグメント利益は1億52百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額84億90百万円は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億21百万円減少し、投資活動により7億18百万円増加し、財務活動により15億9百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は11億54百万円増加となり、当連結会計年度末残高は53億82百万円（前連結会計年度末比27.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、長期未収入金の増加等により10億21百万円の支出（前連結会計年度は59億64百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により7億18百万円の収入（前連結会計年度は24億88百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により15億9百万円の収入（前連結会計年度は83億20百万円の収入）となりました。

2【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の実績

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 成約の実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前連結会計年度比 増減(%)
化学品(百万円)	37,685	△4.8
合成樹脂(百万円)	37,045	△11.7
金属(百万円)	38,968	△40.1
生活環境(百万円)	11,696	△12.2
海外その他(百万円)	5,561	△69.0
合計(百万円)	130,956	△26.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しております。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度に多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財務内容が著しく悪化する結果となりました。

このため、財務内容の早期立て直しが、当社グループにおける最大の課題となっております。

この様な状況下、当社グループでは平成28年より新たに5ヶ年の中期経営計画をスタートいたしました。本中期経営計画は、「当社グループの再建計画」と位置付けており、以下の5つの全体戦略を掲げております。

1. リスク予測機能の強化

中国鉄鋼関連ビジネスについての特別調査委員会の調査結果、ならびに指摘事項を踏まえ、リスク予測機能の強化に努めてまいります。

当社グループでは、与信管理体制と内部統制の充実のため、管理部門を中心とした職務範囲の見直しと社内ルールの再整備を推進し、より迅速かつ網羅的に事業運営状況を管理できる体制を構築してまいります。

2. 成長分野への投資、不採算事業からの撤退

当社グループは、環境の変化に強く安定的に成長できる企業グループであることを目指しております。そのため、収益性と実現性を踏まえた事業ポートフォリオの見直しを進め、経営体質の強化を図ってまいります。

これまでも事業化を推進してまいりました、環境・クリーンエネルギー・リサイクル分野等、様々な次世代ビジネスに引き続き積極的な投資を行うと同時に、低収益となっておりますビジネスについて、撤退も視野に入れた構造改革を推進し、収益力の安定と向上を追求してまいります。

3. 主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出

当社グループは、長年収益の柱となっております既存ビジネスを再度見つめ直し、当社の財産である優良なお客様との関係をより深めると同時に、周辺ビジネス・高収益ビジネスへの進出に注力いたします。

当社主要顧客に対する新商材の販売、当社主力商材の新規顧客への展開等、提案型営業を積極的に推進することに加え、新たな収益源となるビジネス分野への進出に向け、M&Aも視野に入れて挑戦してまいります。

4. エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築

消費者により近いビジネス分野に積極的に進出し、マーケット情報に精通すると同時に、サプライチェーン上における当社グループのイニシアティブ（存在価値）を高めることを目指します。

当社グループの主力商材である原材料販売だけではなく、その原材料を納品している当社顧客の製品の取り扱いを増加させることや、成長性のある新規加工製品販売にも注力し、その原材料となる商材販売の機会拡大に繋げてまいります。

5. 東南アジア地域を重点エリアとした事業展開

当社グループの海外展開については、成長著しい東南アジア地域に軸足を移し、中国鉄鋼関連ビジネスからの撤退により、大きく後退した海外ビジネスのリカバリーに注力いたします。

これまで当社グループでは、合成樹脂、化学品及び金属分野を中心に、順調に東南アジア地域でのビジネスを拡大してまいりましたが、中期経営計画においても引き続き、東南アジア地域を当社グループの海外戦略上の重点エリアと位置付けており、当社グループの国内外の営業拠点との連携を強化し、更なる拡大、新規ビジネスの開拓を加速してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業の性格上、広範でかつ多岐にわたるリスクを内包しております。

以下、当社グループの業績に少なからず影響があると考えられる主な事項を記載します。なお、これらのリスクは、軽微なもの並びに将来発生し得るすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境が変化するリスク

当社グループは幅広い産業分野において国内取引に加え、海外との取引を行なっております。従いまして、日本の一般的な商品市況、原油をはじめとした原材料の価格、金利等の景気動向等の影響を受けるのみならず、関係各国の経済状況や為替等の影響が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループで取引の多い東南アジアに関しては、中国の景気減速の影響による、アジア新興国の弱さが見られるため、経済成長の鈍化が予想されます。また、その他の新興国においても依然として政情不安定等の懸念があります。

このように日本を含む当社の事業展開上重要な地域又はその周辺地域の経済情勢等の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競争関係に伴うリスク

当社グループが事業を遂行する事業領域は、熾烈な競争状況の中にあります。これらの競争相手は、販売力・情報力・人材・取引先の地位・財務力等のいずれかの面で当社より優位にある可能性も否定できません。

当社グループは、変化する市場ニーズの的確な把握と対応、顧客に対するきめ細かな対応、取引先との連帯強化、情報網の整備、資金力の強化等の面で差別化を図り優位に立つよう経営努力をいたしておりますが、すべての面で優位に立つことができるとは言えない可能性があります。

3. 取引先の信用リスク

当社グループは、多様な商社活動を推進する事業の性格上、大企業から中小企業に至るまで多岐に亘る国内外の取引先を抱えております。

取引先の信用につきましては、専門の審査法務部が定性的・定量的な面から個別に取引先を評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行するよう指導すると同時に、常時モニタリングを行い、不良債権発生防止のために万全の態勢を整えております。

しかしながら、経営環境の変化等に伴い、取引先の信用が悪化し経営破綻等により、債権が回収不能の事態となり、当社グループの収益並びに財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4. 法的規制に係るリスク

日本及び諸外国における商活動は、関税、安全保障、独占禁止、不公正取引防止、為替、環境関連等広範な法律及び規則により規制されており、当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題として掲げ推進しております。

しかし、いまだ法整備が十分と言いがたい発展途上国等においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈、その他国家機関による突然の規制・変更等の実施により、事業が制約されたり、多額の支出を求められたりし、業績に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

5. 災害・事故に係るリスク

当社グループでは、安全・安定運営の徹底を図っておりますが、万一自然災害や事業設備で発生する事故等により、人的、物的被害及び主要取引先生産設備等への被害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

6. 財務状態の悪化に伴うリスク

当社は、当連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、親会社である昭和電工株式会社から劣後ローンの支援を受けることについて決議を行い、平成27年5月26日付で金銭消費貸借契約（劣後特約付）を締結しました。

本契約の概要

- ①借入先 昭和電工株式会社（当社の親会社）
- ②借入金額 140億円
- ③金利 年0.4%（固定）
- ④借入日 平成27年5月29日
- ⑤借入期間 7年（一括返済）

6【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断・見積りを行なう必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 財政状態についての分析

資産は、前連結会計年度末に比べ190億85百万円減少し、611億28百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億50百万円減少し、582億77百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ138億34百万円減少し、28億51百万円となりました。主な要因は、貸倒引当金の計上による「利益剰余金」の減少であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から16.2ポイント下降して4.3%となりました。

3. 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、鉄鋼関連ビジネスの整理、撤退等の影響により、前連結会計年度に比べ468億21百万円減の1,309億56百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ2億78百万円減の7億90百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ5億97百万円減の4億88百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益により13億8百万円増の16億71百万円となり、また、特別損失は、貸倒引当金繰入額等により124億22百万円増の134億87百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ117億11百万円減の△113億26百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ115億93百万円減の△127億85百万円となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・海外そ の他	オフィス	44	—	—	1	7	53	148 (11)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境	オフィス	1	—	—	—	0	1	22 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	合成樹脂・ 金属・生活 環境	オフィス	3	—	—	—	0	4	15 (1)
福岡支店 (福岡市中央区)	化学品・合 成樹脂・生 活環境	オフィス	1	—	—	—	0	1	7 (一)
仙台支店 (仙台市青葉区)	生活環境	オフィス	0	—	—	—	0	0	3 (一)
大分営業所 (大分市)	化学品	オフィス	0	—	—	—	—	0	1 (2)
賃貸用不動産 (神奈川県座間市)	生活環境	賃貸店舗	917	—	1,841 (13,391)	—	5	2,765	—
賃貸用不動産 (三重県四日市市)	生活環境	賃貸店舗	244	—	924 (6,298)	—	—	1,169	—
太陽光発電設備 (千葉県市原市)	生活環境	太陽光 発電設備	4	439	447 (10,437)	—	—	891	—
賃貸用不動産 (愛知県知多郡美 浜町)	生活環境	土地	1	—	692 (39,669)	—	—	693	—
賃貸用不動産 (千葉県市原市)	生活環境	土地	—	—	218 (4,767)	—	—	218	—
芙蓉コーポ (川崎市幸区)	生活環境	賃貸マン ション	22	—	166 (528)	—	0	189	—
賃貸用不動産 (東京都目黒区)	生活環境	賃貸店舗	118	—	—	—	0	118	—
賃貸用不動産 (兵庫県たつの市)	生活環境	賃貸マン ション	89	—	—	—	0	89	—

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大利両毛 アグリ(株)	本社事務 所(茨城県 ひたちな か市)	化学品	オフィス、 商品倉庫	1	1	36 (1,489)	—	0	38	7 (1)
昭和培土 (株)	本社工場 (宮城県加 美郡加美 町)	化学品	オフィス、 培土製造 工場	61	73	257 (27,643)	—	3	396	41 (4)
昭和電工 アルミ販 売(株)	築港工場 他(堺市西 区他)	金属	オフィス、 アルミニウ ム製品製造 工場	55	35	227 (9,694)	—	17	335	131 (15)
昭光エレ クトロニ クス(株)	本社工場 (鹿児島県 日置市)	生活環境	オフィス、 LED製品 等製造工場	12	23	—	—	6	41	2 (60)
協三軽金 属(株)	本社工場 (静岡県 静岡市)	生活環境	オフィス、 製品製造設 備	1	34	—	—	1	36	9 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・海外そ の他	オフィス	148 (11)	2,817	166

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日	1,000,000	112,714,687	50	8,021	—	0

(注)協同軽金属(株)との合併における新株発行による増加 合併比率 1対1

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	27	111	32	4	7,809	8,006	—
所有株式数 (単元)	—	10,325	1,545	49,897	1,052	20	49,256	112,095	619,687
所有株式数 の割合(%)	—	9.21	1.38	44.51	0.94	0.02	43.94	100.00	—

(注) 1 自己株式3,284,373株は「個人その他」の欄に3,284単元及び「単元未満株式の状況」の欄に373株含めて記載しております。

なお、自己株式3,284,373株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は3,283,373株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,901	42.50
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	1,095	0.97
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	961	0.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	950	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	841	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	777	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	755	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	748	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	718	0.64
計	—	55,765	49.48

(注) 1 当社は、自己株式を3,283千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,283,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,812,000	108,812	同上
単元未満株式	普通株式 619,687	—	同上
発行済株式総数	112,714,687	—	—
総株主の議決権	—	108,812	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,283,000	—	3,283,000	2.91
計	—	3,283,000	—	3,283,000	2.91

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)における取得自己株式	11,913	1
当期間(平成28年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	698	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)		当期間(平成28年1月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求による売却)	1,338	0	—	—
保有自己株式数	3,283,373	—	3,284,071	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本としております。

期末配当における剰余金の配当の決定機関は、定時株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、現在分配可能額が確保できない状況となっており、無配とすることを決定しました。

なお、平成28年よりスタートした新たな5ヶ年の中期経営計画では、平成31年末までには財務内容を配当可能な水準まで改善し、平成32年3月から配当を再開する目標を掲げております。

当社グループでは本中期経営計画を着実に実行すると同時に、債権回収に注力し、早期配当再開を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	142	148	172	191	171
最低(円)	74	107	124	133	72

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	121	114	98	94	90	89
最低(円)	111	88	83	84	85	72

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	取締役社長 (代表取締役)	宮 崎 孝	昭和25年10月28日生	昭和49年 4月 昭和電工(株)入社 平成13年 3月 同石油化学事業部門オレフィン事業部長 平成16年 3月 同執行役員石油化学事業部門オレフィン事業部長兼有機化学品事業部長 平成19年 1月 同執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 平成19年 3月 同取締役執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 平成22年 1月 同取締役常務執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 平成22年 3月 同常務執行役員石油化学事業部門長兼オレフィン事業部長 平成25年 1月 同常務執行役員石油化学事業部長兼オレフィン部長 平成26年 1月 当社特別顧問 平成26年 3月 同代表取締役兼社長執行役員 平成27年 5月 同代表取締役兼社長執行役員 監査室に係る業務担当 平成28年 3月 同代表取締役兼社長執行役員(現)	(注) 5	64
取締役	事業開発推進 室長	大 野 淳	昭和31年 3月 8日生	昭和55年 4月 光興業(株)(昭和57年昭光通商(株)に社名 変更)入社 平成17年 3月 同科学システム部長 平成18年 1月 同科学システム本部長 平成19年 3月 同参与科学システム本部長 平成20年 1月 昭光通商アグリ(株)代表取締役社長 平成22年 1月 当社執行役員情報電材本部長 平成22年 3月 同取締役兼執行役員情報電材本部長 平成26年 1月 同取締役兼上席執行役員事業開発推進 室長(現) (重要な兼職の状況) 昭光通商アグリ(株)代表取締役社長	(注) 5	30
取締役	企画部、海外 部、経理部に 係る業務担当	水 谷 温	昭和27年10月18日生	昭和51年 4月 昭和電工(株)入社 平成18年 9月 同無機事業部門無機事業企画室長 平成22年 1月 同コーポレートフェロー中国総代表中 国室長兼昭和電工(上海)有限公司総経 理 平成23年 1月 同執行役員中国総代表中国室長兼昭和 電工(上海)有限公司総経理 (同年昭和 電工管理(上海)有限公司に社名変更) 平成25年 1月 同執行役員中国総代表戦略企画部中国 室長兼昭和電工管理(上海)有限公司総 経理 平成28年 1月 当社上席執行役員企画部、海外部、経 理部に係る業務担当 平成28年 3月 同取締役兼上席執行役員企画部、海外 部、経理部に係る業務担当(現)	(注) 5	—
取締役	総務部、審査 法務部、監査 室に係る業務 担当	齋 藤 豊	昭和34年10月 2日生	昭和57年 4月 昭和電工(株)入社 平成23年 1月 同人事室長 平成25年 1月 同総務・人事部長 平成28年 3月 当社上席執行役員総務部、審査法務 部、監査室に係る業務担当 平成28年 3月 同取締役兼上席執行役員総務部、審査 法務部、監査室に係る業務担当(現)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 川 和 夫	昭和22年10月 8日生	昭和45年 4月 丸紅飯田(株)(昭和47年丸紅(株)に社名変更)入社 平成12年 6月 同取締役化学品部門長代行 平成14年10月 同取締役広報・IR部長、経営企画部長 平成15年 4月 同代表取締役常務取締役 平成17年 4月 同代表取締役専務執行役員 平成20年 4月 同取締役 丸紅情報システムズ(株)顧問 平成20年 6月 丸紅情報システムズ(株)代表取締役社長 平成23年 3月 当社社外取締役(現) 平成26年 6月 (株)ソフトクリエイイトホールディングス社外取締役 丸紅情報システムズ(株)顧問 平成27年 6月 (株)ソフトクリエイイトホールディングス社外取締役(現) (重要な兼職の状況) (株)ソフトクリエイイトホールディングス社外取締役	(注) 5	58
取締役		灘 利 浩	昭和29年 1月16日生	昭和52年 4月 新日本製鉄化学工業株式会社(平成24年新日鉄住金化学株式会社に社名変更)入社 平成11年 4月 同経営企画部長 平成15年 6月 同取締役経営企画本部長経営企画本部総合企画部長事務取扱 平成16年 4月 同取締役エグゼクティブオフィサー経営企画本部長 平成17年 4月 同取締役エグゼクティブオフィサー電子材料事業本部副本部長、同本部企画管理部長、経営企画本部副本部長 平成18年 5月 同取締役シニアエグゼクティブオフィサー経営企画本部長、電子材料事業本部副本部長、同本部企画管理部長 平成19年 4月 同取締役シニアエグゼクティブオフィサー経営企画本部長 平成20年 4月 同取締役シニアエグゼクティブオフィサーコールケミカル事業部長 株式会社シーケム代表取締役社長 平成21年 4月 同取締役常務執行役員製鉄化学事業本部長 株式会社シーケム代表取締役社長 平成27年 4月 同顧問 平成28年 3月 当社社外取締役(現)	(注) 5	—
常勤監査役		酒 井 仁 和	昭和26年10月27日生	昭和50年 4月 昭和電工(株)入社 平成16年 3月 当社社外監査役(非常勤) (平成20年 3月迄) 平成18年 1月 昭和電工(株)財務室長 平成20年 1月 同執行役員財務室長 平成23年 1月 同執行役員最高財務責任者(CFO) 内部監査室、IR・広報室、経理室、財務室、情報システム室担当 平成23年 3月 同取締役執行役員最高財務責任者(CFO)内部監査室、IR・広報室、経理室、財務室、情報システム室担当 平成25年 1月 同取締役執行役員最高財務責任者(CFO)財務・経理部、情報システム部管掌 平成26年 1月 同取締役社長付 平成26年 3月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神 田 浩 一	昭和28年12月11日生	昭和51年 4月 光興業(株)(昭和57年昭光通商(株)に社名 変更)入社 平成16年 3月 同肥料農材本部東日本部長 平成17年 1月 同肥料農材本部東日本営業部長 平成18年 1月 同肥料農材本部西日本営業部長 平成20年 1月 昭光通商アグリ(株)取締役 平成22年 1月 同(株)代表取締役社長 平成25年 1月 同(株)代表取締役社長兼大利両毛アグリ (株)代表取締役社長 平成26年 1月 当社顧問 平成26年 3月 同監査役(現) (重要な兼職の状況) 昭光通商アグリ(株)常勤監査役 大利両毛アグリ(株)監査役 昭和培土(株)監査役	(注) 4	14
監査役		桜 井 修 平	昭和21年 5月 5日生	昭和47年 4月 弁護士登録 昭和47年 4月 石井法律事務所 入所(現) 昭和61年 4月 財団法人法律扶助協会(東京支部)理事 平成12年 4月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成15年 4月 日本弁護士連合会綱紀委員会委員長 平成20年 6月 (株)学研ホールディングス社外監査役 平成26年 3月 当社社外監査役(現)	(注) 3	—
監査役		廣 田 正 昭	昭和22年 1月 1日生	昭和46年 4月 昭和電工株式会社入社 昭和51年10月 日本インターナショナルフレーバース アンドフラグランズ入社 昭和52年11月 公認会計士事務所プライスウォーター ハウス(現PwCあらた監査法人)入所 昭和56年 3月 公認会計士登録 昭和56年 5月 税理士登録 廣田公認会計士事務所開設(現) 平成28年 3月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 日本メルセン(株)社外監査役	(注) 6	—
計						196

- (注) 1 取締役小川和夫、灘利浩の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役酒井仁和、桜井修平、廣田正昭の各氏は、社外監査役であります。
3 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業倫理やコーポレートガバナンス・コードに則った健全で透明性の高い企業活動こそ経営の最優先課題であると認識しています。その課題達成のために、経営の正確かつ迅速な意思決定に努め、適宜適切に情報開示を行なう等経営の健全性を推進する社内体制を敷き、当社の企業行動規範を基本に以下の観点を踏まえコーポレートガバナンスの充実に努めています。

1. 株主の権利・平等性の確保
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 取締役会等の責務の履行
5. 株主との対話

イ. 企業統治の体制

(イ) 監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行なう一方、監査役による適正な監査及び監視を行ない、経営体制の充実に図り、その実効性を高める体制としております。

(ロ) 取締役会は取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成しており、取締役会及び経営会議等において、十分に意見交換を行なえる体制にあります。また、社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員にも指定しております。

(ハ) 平成20年1月4日付で執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図ることといたしました。

なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、債権審議委員会等の委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議等を行なっています。

(ニ) 監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。常勤監査役は社外監査役1名であり、取締役会のほか経営会議その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、社外監査役2名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

(ホ) 月1回開催する取締役会、また、原則として、月2回開催する経営会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した当社及び子会社の内部統制の基本方針は次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

(イ) 当社及び子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンスの強化を経営の最優先課題と認識し、全社的な推進姿勢として「企業行動規範」「企業行動指針」を策定し、研修等を通じて指導・周知徹底を図るとともに、当社及び子会社の取締役・使用人等がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款等を遵守して業務の遂行に当たります。

総務担当役員を委員長とし、本部長、支店長ならびにスタッフ部門の部長、室長を構成員とした「コンプライアンス委員会」を設け、当社及び子会社の「コンプライアンス推進リーダー」を通じてグループ全体のコンプライアンスのより一層の浸透を図ります。また、当社及び子会社は、グループ内において内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見に努め適切な対応を行います。

当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、毅然とした態度で臨みます。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や経営会議等の議事録、決裁書等の文書は、法令及び社内の文書管理規程に基づく保存・管理を徹底し情報セキュリティの確保を行います。

個人情報の取扱いについては、個人情報保護方針と同管理規程に基づき対応します。

(ハ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、重要案件について、原則として毎月二回定期的に開催される、取締役・監査役及び社長が指名した本部長・部長等で構成される経営会議において、その戦略性・リスクの内容と程度・成果等を重視し多角的に審議を行います。グループ全体に影響を与える可能性のあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その下に「コンプライアンス委員会」「安全保障貿易管理委員会」「債権審議委員会」を設置し、各委員会の対象となるリスクの分析・評価を行い適切な措置で対応します。なお、平時においては、各部門の自主的な管理を基本とし、リスクの分析・評価・対応を専門部門と相談した上で、決裁制度を

通じてリスクの管理を行います。また、事故・災害等の危機発生時には、社長を本部長とする「非常対策本部」を設置する等、防火防災管理規程により対応します。

(二)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月一回開催し、重要事項の意思決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等して、効率的かつ迅速な運営を図ります。

業務の運営は、「経営基本規程類」「経営組織規程類」「業務運営規程類」により、業務分掌・権限等を明確化し、迅速な意思決定と効率的な業務の推進を基本とします。

また、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、それに基づく各単年度予算により、各部門はその目標達成に向け具体的な施策を立案・実行します。

(ホ)当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンスを企業集団の最優先課題として掲げ、研修・指導等を通じて周知徹底を図ります。また、「コンプライアンス相談窓口」の活用を子会社にも適用し、グループ全体としてコンプライアンスの実効性を上げます。

当社及び子会社の業務執行を効率的に運営するため、グループ全体の経営の目指す方向として、グループ全体の、中期経営計画を定め、年度の課題及び目標値を年間実行計画として設定し、これに基づく業績管理を行います。

また、当社と子会社はグループ会社経営規程にもとづき、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報についての定期報告を義務づけ、さらに、子会社の重要な業務執行の決定については、事前協議事項としています。

当社及び子会社は、財務報告の適正さについて重い責任を負っていることを認識の上、グループ全体における財務報告の適正性を確保するための体制とシステムを整備します。また、財務報告の適正を確保するために、その重要性を全社員に対しあらゆる機会を捉えて周知徹底を図ります。

当社及び子会社は、財務報告書の作成過程において虚偽記載ならびに誤謬等が生じないようIT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築します。

監査役及び内部監査部門は、必要に応じ子会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な子会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

(ヘ)当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、求めに応じ、監査役の業務補助のために監査役のスタッフを置くこととし、その場合は、当該スタッフの取締役からの独立性及び監査役からの当該スタッフに対する指示の実効性を確保します。

(ト)当社及び子会社の取締役・使用人等が、当社監査役に報告するための体制

監査役は、取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書を供覧し、また当社は、社内関係部署の必要な報告を行います。

なお、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令または社内規程に従い、直ちに監査役に報告いたします。

また、当社及び子会社の取締役・使用人等は、当社監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

さらに、当社は、グループ会社経営規程で、子会社の取締役・使用人等が、当社監査役へ直接報告する体制を整備し、当社監査役へ報告（間接的な報告を含む）を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないこととしております。

(チ)その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、当社及び子会社に対処すべき課題、監査上の重要事項、監査環境の整備等について意見交換のために、当社監査役との定期会合を実施します。

内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合等により、監査役との連携を図ります。

さらに当社は、監査役が職務を執行するために使用する費用について請求があった場合、その請求が職務の執行に必要でないことを証明した場合に除き、これを拒むことはしません。

ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社は国内外を市場とし多くの商材及び取引先を有する多様な営業活動を展開する性格上、リスクも広範かつ多岐にわたっております。

したがって、当社としましては、コンプライアンスを含めたリスクの管理は、企業存立のための重要課題として取り組んでおりますが、さらにこの方針を徹底するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスクを5分類に大別した全社リスク管理表において管理を行なっています。この「リスク管理委員会」の下に、総務部担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し遵法経営の推進を図ると共に、輸出については「安全保障貿易管理委員会」、債権保全については「債権審議委員会」等により、専門的立場から当社及び当社グループのリスク管理の徹底と定着を図っております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図ると共に、各種個人情報の取り扱いの重要性を全社員に徹底する等個人情報保護体制の整備に努めております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として監査室を設置しています。監査室25名（専任2名、兼任23名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しています。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っています。

監査役監査につきましては、監査役は、取締役会及び社内的重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役又は使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行なっています。また、グループ会社の監査を充実するため、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいます。

監査役は、監査室と会合を持ち、内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受けています。また、監査役は、必要に応じて監査室に対して調査を求めます。

ホ、社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役小川和夫氏は当社と資本、取引関係のない株式会社ソフトクリエイティブホールディングスの社外取締役であり、商社・IT関連会社での経営に長年携わった経験と幅広い見識をもとに、社外取締役として当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断しております。社外取締役灘利浩氏は経営における豊富な経験を有しており、社外取締役として当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役酒井仁和氏は当社の親会社である昭和電工株式会社の取締役に就任しておりました。財務・経理での知識と経験を活かして社外監査役として当社に有用な意見をいただけるものと期待しております。社外監査役桜井修平氏は弁護士の資格を有し、弁護士としての豊富な経験・知識等を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待しております。社外監査役廣田正昭氏は、公認会計士の資格を有し、公認会計士としての豊富な経験・知識等を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待しております。

また、当社と昭和電工株式会社との間には、営業上の取引関係および同社からの資金の借入がありますが、当社の昭和電工株式会社に対する商品販売及び当社の商品購入価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、資金の借入についても市場金利を勘案して決定しており、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

独立役員におきましては、社外取締役小川和夫、社外取締役灘利浩、社外監査役桜井修平、社外監査役廣田正昭の各氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役におきましては、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

また、社外役員選任にあたっての独立性の基準や選任方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考としております。

社外監査役による監査と内部統制機能を有する内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、報告を受けております。会計監査人からは随時報告を受け情報交換を行い、監査の状況を監査役会で確認する等経営の監視機能につとめております。また、内部統制上重要となる事項については、内部監査部門より報告を受けております。

へ. 会計監査の状況

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。監査業務を執行した会計監査人は、園田博之（継続監査年数1年）、秋山俊夫（継続監査年数5年）、切替丈晴（継続監査年数1年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他14名です。

会計監査人は、監査役と年間監査計画を確認し、監査結果の報告等を通じ、情報、意見交換を行ない、連携を図っています。

さらに監査役は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行ない、会計監査人との連携を図ります。監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過の報告を受けています。

ト. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (イ)自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- (ロ)取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- (ハ)監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- (ニ)毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行なうため)

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

②役員報酬の内容等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	53	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	1
社外役員	32	32	3

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）34百万円は含まれておりません。

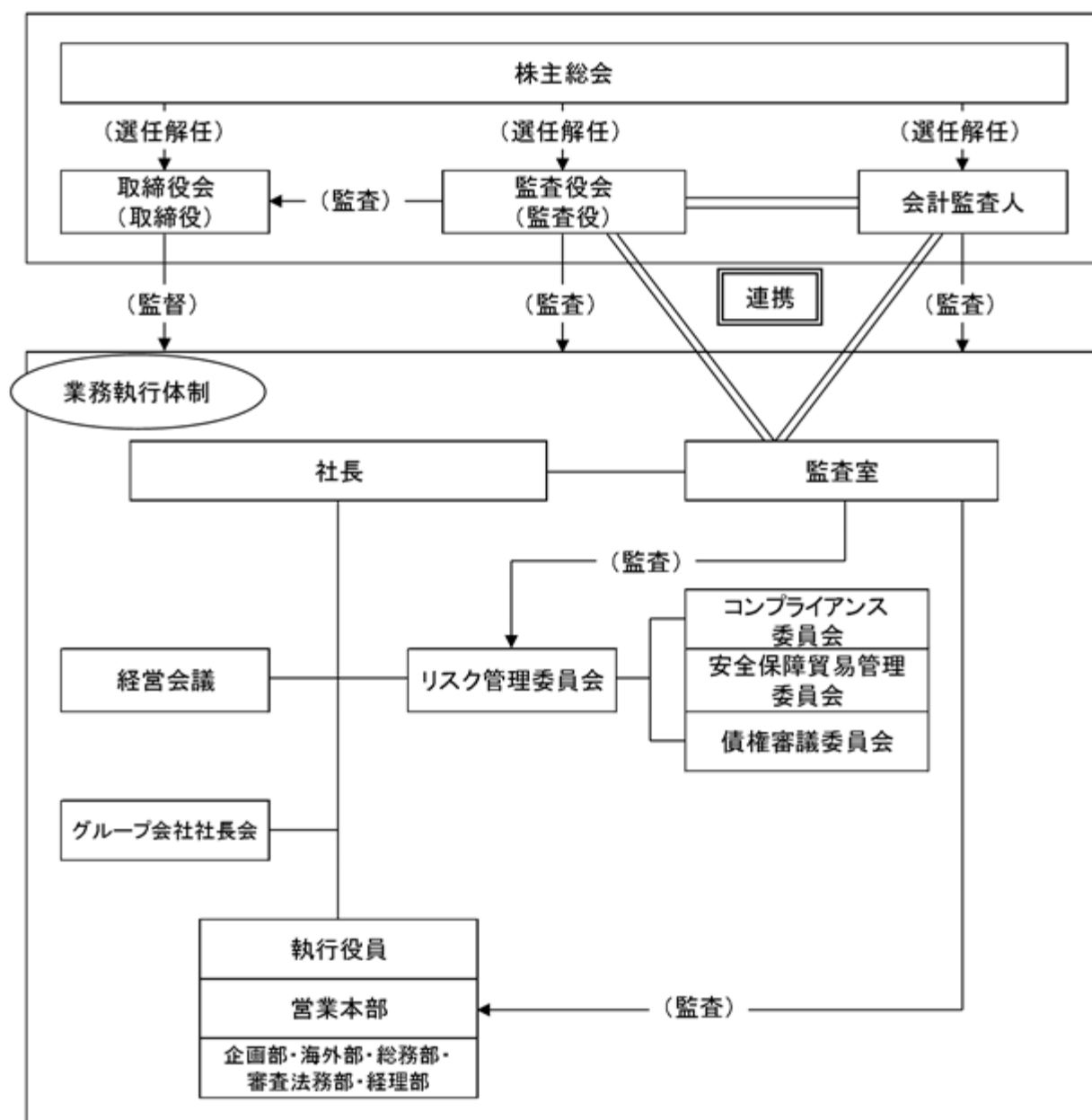
ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において内規に則り行なわれ、業績を考慮の上、決定しております。なお、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



③株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表上計上額の合計額 1,664百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	126,289	805	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	107,831	328	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
テイ・エステック(株)	79,000	223	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	496,329	100	金融取引等の安定化のため
(株)T Y K	330,049	72	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)シマノ	4,014	62	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	112,322	45	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
片倉コブアグリ(株)	100,000	27	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)村田製作所	1,712	22	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
大倉工業(株)	55,000	19	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
綜研化学(株)	16,800	19	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
朝日工業(株)	18,000	18	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本ケミコン(株)	47,500	16	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
新日本電工(株)	50,000	14	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
マミヤ・オーピー(株)	50,000	12	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)U A C J	38,715	12	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
虹技(株)	50,000	10	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
旭硝子(株)	16,771	9	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
キッコーマン(株)	1,880	5	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)大紀アルミニウム工業所	14,637	4	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本埴塙(株)	20,000	3	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)栗本鐵工所	10,000	2	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	126,478	753	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	96,750	388	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	496,300	120	金融取引等の安定化のため
(株)T Y K	336,656	62	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
朝日工業(株)	18,000	19	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
旭硝子(株)	17,104	11	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)U A C J	39,400	11	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本ケミコン(株)	47,000	10	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
マミヤ・オーピー(株)	50,000	9	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)大紀アルミニウム工業所	14,641	4	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	3,136	1	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	—	63	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	63	—

(注) 上記のほか、当連結会計年度において前連結会計年度に係る報酬を10百万円支払っております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。また、監査法人等が主催のセミナーに参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	5,391
受取手形及び売掛金	※ 2, ※ 5 50,723	※ 2, ※ 5 32,593
電子記録債権	※ 5 369	※ 5 937
商品及び製品	4,008	3,770
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	307
仕掛販売用不動産	1,677	2,196
原材料及び貯蔵品	487	487
繰延税金資産	135	261
その他	※ 2 2,734	※ 2 2,046
貸倒引当金	△1,295	△533
流動資産合計	63,331	47,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750	1,628
機械装置及び運搬具（純額）	647	628
土地	※ 6 4,711	※ 6 4,711
その他（純額）	※ 8 536	※ 8 526
有形固定資産合計	※ 3 7,645	※ 3 7,494
無形固定資産		
のれん	16	5
借地権	147	147
その他	191	175
無形固定資産合計	355	328
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4, ※ 7 5,456	※ 4, ※ 7 4,944
繰延税金資産	26	22
長期未収入金	3,534	15,378
その他	※ 4 811	※ 4 823
貸倒引当金	△948	△15,335
投資その他の資産合計	8,880	5,834
固定資産合計	16,881	13,656
資産合計	80,213	61,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5,※7 32,118	※5,※7 27,033
電子記録債務	※5 2,585	※5,※9 2,781
短期借入金	11,664	5,040
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11	※9 1,611
未払法人税等	403	751
賞与引当金	176	147
その他	5,704	3,409
流動負債合計	57,664	40,774
固定負債		
長期借入金	3,141	15,033
リース債務	27	25
退職給付に係る負債	1,250	1,066
預り保証金	810	811
繰延税金負債	140	115
再評価に係る繰延税金負債	※6 464	※6 421
その他	27	27
固定負債合計	5,863	17,502
負債合計	63,527	58,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,392	△6,600
自己株式	△478	△479
株主資本合計	13,936	942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	4
繰延ヘッジ損益	22	△0
土地再評価差額金	※6 839	※6 883
為替換算調整勘定	1,029	940
退職給付に係る調整累計額	△175	△143
その他の包括利益累計額合計	2,478	1,684
少数株主持分	271	225
純資産合計	16,686	2,851
負債純資産合計	80,213	61,128

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	177,777	130,956
売上原価	167,104	121,542
売上総利益	10,673	9,414
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,956	※1 2,137
一般管理費	※1,※2 6,648	※1,※2 6,486
販売費及び一般管理費合計	9,605	8,623
営業利益	1,068	790
営業外収益		
受取利息	29	8
受取配当金	124	125
持分法による投資利益	30	16
受取補償金	103	—
その他	42	41
営業外収益合計	330	191
営業外費用		
支払利息	146	321
受取手形売却損	15	17
為替差損	41	78
その他	109	75
営業外費用合計	312	492
経常利益	1,086	488
特別利益		
投資有価証券売却益	363	1,670
その他	—	1
特別利益合計	363	1,671
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	13,410
減損損失	※3 1,036	—
その他	27	77
特別損失合計	1,064	13,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384	△11,326
法人税、住民税及び事業税	858	1,258
過年度法人税等	315	—
法人税等調整額	320	141
法人税等合計	1,493	1,400
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,109	△12,727
少数株主利益	83	58
当期純損失(△)	△1,192	△12,785

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△1,109</u>	<u>△12,727</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△759
繰延ヘッジ損益	17	△23
土地再評価差額金	—	44
為替換算調整勘定	319	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	<u>※ 204</u>	<u>※ △796</u>
包括利益	<u>△904</u>	<u>△13,523</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△990</u>	<u>△13,581</u>
少数株主に係る包括利益	85	57

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	8,130	△476	15,676
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純損失（△）			△1,192		△1,192
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,738	△1	△1,740
当期末残高	8,021	0	6,392	△478	13,936

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	4	839	708	－	2,453	194	18,324
当期変動額								
剰余金の配当								△547
当期純損失（△）								△1,192
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								－
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	17		321	△175	25	76	101
当期変動額合計	△137	17	△0	321	△175	25	76	△1,638
当期末残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,686

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	6,392	△478	13,936
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	6,462	△478	14,006
当期変動額					
剰余金の配当			△273		△273
当期純損失（△）			△12,785		△12,785
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	△13,063	△1	△13,064
当期末残高	8,021	0	△6,600	△479	942

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,686
会計方針の変更による累積的影響額								70
会計方針の変更を反映した当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,756
当期変動額								
剰余金の配当								△273
当期純損失（△）								△12,785
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△840
当期変動額合計	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△13,905
当期末残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	2,851

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384	△11,326
減価償却費	232	270
のれん償却額	14	11
減損損失	1,036	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	△79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,268	13,886
受取利息及び受取配当金	△153	△134
支払利息	146	321
持分法による投資損益(△は益)	△30	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△363	△1,670
売上債権の増減額(△は増加)	△2,178	17,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△718	△411
長期未収入金の増減額(△は増加)	△2,565	△12,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,656	△4,851
預り保証金の増減額(△は減少)	△37	0
その他	2,024	△1,110
小計	△4,503	112
利息及び配当金の受取額	161	139
利息の支払額	△136	△314
法人税等の支払額	△1,486	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△0
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産等の取得による支出	△950	△122
有形固定資産等の売却による収入	2	58
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,782
投資有価証券等の売却による収入	806	2,757
関係会社株式の取得による支出	△2,080	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △327	—
貸付けによる支出	△0	△91
貸付金の回収による収入	110	1
その他	△49	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,836	△6,609
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	55,800	18,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△53,800	△23,000
長期借入れによる収入	1,085	14,026
長期借入金の返済による支出	△14	△507
自己株式の取得・売却による純支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△28	△21
配当金の支払額	△547	△273
その他	△9	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,320	1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	4,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,228	※1 5,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

会社名 昭光ハイポリマー(株)
(株)ビー・インターナショナル
昭光サイエンティフィック(株)
S I サイエンス(株)
昭光通商アグリ(株)
大利両毛アグリ(株)
昭和培土(株)
コスモ化成工業(株)
昭和電工アルミ販売(株)
昭光通商(上海)有限公司
韓国昭光通商(株)
台湾昭光貿易股份有限公司
SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.
昭光エレクトロニクス(株)
協三軽金属(株)
日東工事(株)
興産ビルサービス(株)
昭光通商保険サービス(株)
(株)ゆうらむ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
昭亜(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 昭亜(株)
Shoko America, Inc.は、運営体制変更による事業縮小に伴い、連結財務諸表に与える影響が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名 昭光プラスチック製品(株)
コダマ樹脂工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

主要な非連結子会社の名称
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.
主要な関連会社の名称
プラス産業(株)

(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社12社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。

ヘッジ対象は、外貨建金銭債権債務及び借入金の利息であります。

(ハ)ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行なわない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている「繰延税金資産の回収可能性に関する指針」について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。また、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた51,093百万円は、「受取手形及び売掛金」50,723百万円、「電子記録債権」369百万円に、また、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,345百万円は、「長期未収入金」3,534百万円、「その他」811百万円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除売却損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」及び「投資有価証券評価損」に表示していた14百万円、13百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(△は益)」、「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた14百万円、13百万円は「その他」に含めております。

(追加情報)

(貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上)

当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同国内取引先である鉄鋼関連メーカーグループからの多額の支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループとの取引に関わる売掛債権等につき、その回収可能性が不確実であると判断し、貸倒引当金繰入額134億10百万円を特別損失として計上しております。

なお、当該取引は既に中止しており、今後は遅延した債権の回収に取り組んでまいります。

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、約28百万元の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より前連結会計年度に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておりません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引に対し保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
昭光プラスチック製品(株)	364百万円	286百万円
昭光ファームネット(株)	—	12
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	—	21
計	364	320

※ 2 受取手形割引高及び裏書譲渡高並びに債権の流動化

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	28百万円	15百万円
受取手形割引高	47	18
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	6,993	5,821

なお、資金化していない部分（前連結会計年度1,277百万円、当連結会計年度1,059百万円）は流動資産の「その他」に計上しております。

※ 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
減価償却累計額	4,395百万円	4,533百万円

※ 4 非連結子会社及び関連会社項目

各科目に含まれている、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,180百万円	3,174百万円
投資その他の資産その他(出資金)	207	236

※ 5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	743百万円	558百万円
電子記録債権	11	34
支払手形	531	482
電子記録債務	143	610

※ 6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行なった年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価前の帳簿価額	1,381百万円	1,381百万円
再評価後の帳簿価額	2,685	2,685

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行なった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	410百万円	231百万円
上記の内賃貸等不動産に係る連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	232	53

※ 7 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	295百万円	388百万円
上記に対する債務		

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
買掛金	161百万円	137百万円

※ 8 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建設仮勘定	422百万円	422百万円

※ 9 財務制限条項

当社は、当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円及び電子記録債務については、純資産（平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約（劣後特約付）の借入額は純資産に含まれるものとみなす。）及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

- 10 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
融資枠の金額	－百万円	10,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	10,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
配送費	899百万円	884百万円
貸倒引当金繰入額	1,428	621
給与手当・賞与	2,966	2,787
退職給付費用	217	231

※ 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	15百万円	27百万円

※ 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
(株)ビー・インターナショナル	日本	二	のれん

②資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。

③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

連結子会社である株式会社ビー・インターナショナルの取得に伴い発生したのれんの収益力及び今後の事業計画を検討した結果、1,036百万円を減損損失として計上しております。

④回収可能価額の算定方法

上記のれんの回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	493百万円
組替調整額	△361	△1,653
税効果調整前	△209	△1,160
税効果額	74	400
その他有価証券評価差額金	△135	△759
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	34	△36
組替調整額	△7	—
税効果調整前	26	△36
税効果額	△9	13
繰延ヘッジ損益	17	△23
土地再評価差額金		
税効果額	—	44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	319	△89
組替調整額	—	—
税効果調整前	319	△89
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	319	△89
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	—
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	83
組替調整額	—	46
税効果調整前	—	129
税効果額	—	△97
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	204	△796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	—	—	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	3,259,903	13,763	868	3,272,798

(変動事由の概要)

- ① 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- ② 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	547	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	273	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	—	—	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	3,272,798	11,913	1,338	3,283,373

(変動事由の概要)

- ① 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- ② 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	273	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,237百万円	5,391百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9	△9
現金及び現金同等物	4,228	5,382

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに㈱ビー・インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ビー・インターナショナルの取得価格と㈱ビー・インターナショナル取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,544百万円
固定資産	27
のれん	1,036
流動負債	△1,824
固定負債	△72
株式の取得価格	711
現金及び現金同等物	383
差引：取得による支出	327

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業用機器（機械装置並びに工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	20	15
1年超	25	6
合計	45	22

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産	33	16
投資その他の資産	13	23

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動負債	33	16
固定負債	13	23

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は主に流動性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、支払金利の変動リスクや為替変動リスクに晒されておりますが、長期借入金に関しましては、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に対するリスク）の管理

当社グループは、取引決裁規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

一部の長期借入金について、支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対して、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動的リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,237	4,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	50,723	50,723	—
(3) 電子記録債権	369	369	—
(4) 投資有価証券	1,942	1,942	—
(5) 長期未収入金	3,534		
貸倒引当金（※1）	△948		
差引	2,585	2,585	—
資産計	59,858	59,858	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,118	32,118	—
(2) 電子記録債務	2,585	2,585	—
(3) 短期借入金	11,664	11,664	—
(4) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,152	3,175	23
負債計	54,521	54,544	23
デリバティブ取引（※2）	(583)	(583)	—

※1 長期未収入金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,391	5,391	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,593	32,593	—
(3) 電子記録債権	937	937	—
(4) 投資有価証券	1,493	1,493	—
(5) 長期未収入金	15,378		
貸倒引当金（※1）	△15,335		
差引	43	43	—
資産計	40,458	40,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,033	27,033	—
(2) 電子記録債務	2,781	2,781	—
(3) 短期借入金	5,040	5,040	—
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	16,644	16,806	161
負債計	51,499	51,660	161
デリバティブ取引（※2）	(23)	(23)	—

※1 長期未収入金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利の長期借入金の一部については金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされ（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	3,513	3,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	50,723	—	—	—
電子記録債権	369	—	—	—
合計	55,330	—	—	—

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,391	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,593	—	—	—
電子記録債権	937	—	—	—
合計	38,922	—	—	—

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,664	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	11	2,011	108	11	1,010	—
合計	16,675	2,011	108	11	1,010	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,040	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,611	11	11	1,010	—	14,000
合計	6,651	11	11	1,010	—	14,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,810	617	1,192
	小計	1,810	617	1,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	131	162	△31
	小計	131	162	△31
合計		1,942	780	1,161

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	608	441	167
	小計	608	441	167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	884	1,050	△166
	小計	884	1,050	△166
合計		1,493	1,491	1

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	776	361	—
合計	776	361	—

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,757	1,670	—
合計	2,757	1,670	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について13百万円(その他有価証券のうち時価のない株式13百万円)の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について41百万円(その他有価証券のうち時価のない株式41百万円)、関係会社出資金について27百万円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性及び回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	7,011	—	△618	△618
合計		7,011	—	△618	△618

(注) 時価の算定方法 先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	671	—	△13	△13
合計		671	—	△13	△13

(注) 時価の算定方法 先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払 固定	2,000	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	76	—	0
	その他の通貨	売掛金	1	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	549	—	34
	その他の通貨	買掛金	6	—	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,169	—	
	その他の通貨	売掛金	1	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	540	—	
	その他の通貨	買掛金	15	—	
	通貨スワップ取引				
	支払円 受取米ドル	長期借入金	1,000	1,000	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	25	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	373	—	△1
	その他の通貨	買掛金	6	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,127	—	
	その他の通貨	売掛金	3	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	732	—	
	その他の通貨	買掛金	6	—	
	通貨スワップ取引				
	支払円 受取米ドル	長期借入金	1,000	1,000	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払 固定	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払 固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一時金制度を設けております。また、一部は確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,108百万円	1,184百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△104
会計方針の変更を反映した期首残高	1,108	1,080
勤務費用	64	66
利息費用	12	9
数理計算上の差異の発生額	33	△83
退職給付の支払額	△34	△90
退職給付債務の期末残高	1,184	982

(2) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60百万円	66百万円
退職給付費用	17	25
退職給付の支払額	△7	△3
制度への拠出額	△3	△4
退職給付に係る負債の期末残高	66	83

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	60百万円	65百万円
年金資産	△47	△51
	13	13
非積立型制度の退職給付債務	1,237	1,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,250	1,066
退職給付に係る負債	1,250	1,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,250	1,066

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	64百万円	66百万円
利息費用	12	9
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	38	39
過去勤務費用の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	17	25
確定給付制度に係る退職給付費用	139	148

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	—百万円	△7百万円
数理計算上の差異	—	△122
合 計	—	△129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	38百万円	31百万円
未認識数理計算上の差異	234	111
合 計	273	143

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.1%	0.9%
予想昇給率	5.3%	5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72百万円、当連結会計年度83百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金限度超過額	565百万円	4,490百万円
たな卸資産評価損否認額	36	34
賞与引当金否認額	65	49
未払事業税否認額	29	74
退職給付に係る負債	450	350
投資有価証券評価損否認額	62	62
販売用不動産評価損否認額	38	34
関係会社繰越欠損金	22	11
その他	98	153
小計	1,370	5,261
評価性引当額	△767	△4,967
繰延税金資産合計	603	294
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	412	8
特別償却準備金	166	129
その他	14	2
繰延税金負債合計	593	140
繰延税金資産の純額	10	153

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	135百万円	261百万円
固定資産－繰延税金資産	26	22
流動負債－繰延税金負債	10	15
固定負債－繰延税金負債	140	115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	
住民税均等割	5.0	
評価性引当金	146.2	
のれん減損損失	102.4	
過年度法人税等	82.0	
連結子会社との税率差異	△1.2	
その他	9.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	388.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成28年1月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

金額が僅少のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

金額が僅少のため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,999	5,460
期中増減額	△538	△68
期末残高	5,460	5,391
期末時価	5,314	4,577

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費(68百万円)による減少であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	： 有機・無機化学品、食品、肥料、分析機器等
合成樹脂	： 合成樹脂原料、製品等
金属	： アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース、鉄鉱石等
生活環境	： 建材、不動産、電子材料、機械等
海外その他	： 保険、総合人材ビジネス等

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しております。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,572	41,949	65,029	13,314	17,912	177,777	—	177,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	132	865	202	1,554	2,814	△2,814	—
計	39,631	42,082	65,894	13,516	19,467	180,591	△2,814	177,777
セグメント利益	117	233	59	237	420	1,067	0	1,068
セグメント資産	15,243	15,101	17,385	12,708	10,052	70,490	9,723	80,213
その他の項目								
減価償却費	72	19	41	92	6	232	—	232
持分法投資利益	15	7	—	—	7	30	—	30
持分法適用会社への 投資額	69	2,076	—	—	27	2,173	—	2,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	2	13	936	0	1,011	34	1,045

（注） 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額9,723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,685	37,045	38,968	11,696	5,561	130,956	—	130,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	85	1,125	86	1,440	3,164	△3,164	—
計	38,111	37,131	40,093	11,782	7,001	134,121	△3,164	130,956
セグメント利益	225	46	167	195	152	787	2	790
セグメント資産	14,668	12,669	11,756	12,659	3,889	55,643	5,485	61,128
その他の項目								
減価償却費	74	19	38	130	7	270	—	270
持分法投資利益	13	3	—	—	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	77	2,078	—	—	—	2,156	—	2,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49	7	61	31	1	150	16	167

（注） 調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は167百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は152百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額84億90百万円は含まれておりません。

（２）セグメント資産の調整額5,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
123,174	46,142	8,374	86	177,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
114,101	8,054	8,695	105	130,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	—	—	—	14
当期末残高	16	—	—	—	—	—	16

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	—	—	—	11
当期末残高	5	—	—	—	—	—	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成 品、アルミニ ウム、ファイ ンセラミックス、エレクト ロニクス等の 各種製品の製 造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、軽 金属、無機 材料等の売 買	営業取引 化学品、軽 金属、無機 材料等の販 売	5,568	売掛金	2,437
							営業取引 化学品、軽 金属、無機 材料等の仕 入	19,337	買掛金	6,733

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成 品、アルミニ ウム、ファイ ンセラミックス、エレクト ロニクス等の 各種製品の製 造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、軽 金属、無機 材料等の売 買 資金の借入	営業取引 化学品、軽 金属、無機 材料等の販 売	5,722	売掛金	1,892
							営業取引 化学品、軽 金属、無機 材料等の仕 入	17,471	買掛金	6,057
							資金の借入 利息の支払	14,000 33	長期借入 金	14,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の昭和電工(株)に対する商品販売及び当社の商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

当社の昭和電工(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当借入には劣後特約が付されております。

また、当社は昭和電工(株)と融資枠設定契約を締結しております。当連結会計年度末の融資枠は10,000百万円で、借入実行残高はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コダマ樹脂 工業(株)	岐阜県 安八郡	90	合成樹脂の 販売	(所有) 直接 23.8	合成樹脂の 販売	増資の引受	2,000	—	—
							営業取引 合成樹脂の 販売	4,712	受取手形 売掛金	2,743 483

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コダマ樹脂 工業(株)	岐阜県 安八郡	90	合成樹脂の 販売	(所有) 直接 23.8	合成樹脂の 販売	営業取引 合成樹脂の 販売	4,530	受取手形 売掛金	2,379 406

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 増資の引受は、コダマ樹脂工業(株)が行った増資を全額引き受けたものであります。

(2) 当社のコダマ樹脂工業(株)に対する商品販売価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収条件については、一般の回収条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等の各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、金属等の売買	営業取引 化学品、金属等の仕入	7,432	買掛金	3,439

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等の各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、金属等の売買	営業取引 化学品、金属等の仕入	7,376	買掛金	3,290

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社の昭和電工(株)からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、支払条件については、一般の支払条件に準じております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

昭和電工(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	149円99銭	24円00銭
1株当たり当期純損失(△)	△10円90銭	△116円83銭
1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。 連結損益計算書上の当期純損失 △1,192百万円 普通株式に係る当期純損失 △1,192百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,448,232株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していません。 連結損益計算書上の当期純損失 △12,785百万円 普通株式に係る当期純損失 △12,785百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,437,008株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,664	5,040	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11	1,611	0.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	55	26	0.82	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,141	15,033	0.39	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	25	2.56	平成29年～32年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	5,000	—	—	—
合計	19,900	21,737	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	11	1,010	—
リース債務	21	4	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,281	69,435	99,452	130,956
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△12,446	△10,854	△11,650	△11,326
四半期(当期)純損失金額 (△)(百万円)	△12,892	△12,016	△12,894	△12,785
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△117.81	△109.80	△117.83	△116.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△117.81	8.01	△8.03	1.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	1,947
受取手形	※3,※4,※5 7,098	※3,※4,※5 6,065
電子記録債権	※5 145	※5 560
売掛金	※4 29,401	※4 18,134
商品	2,703	2,390
販売用不動産	12	12
仕掛販売用不動産	1,677	2,196
繰延税金資産	60	202
短期貸付金	※4 807	※4 1,286
未収入金	※3,※4 1,415	※3,※4 1,092
未収消費税等	424	411
その他	※4 219	※4 184
貸倒引当金	△1,187	△367
流動資産合計	44,023	34,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,522	1,452
構築物	24	22
機械及び装置	479	448
工具、器具及び備品	22	24
土地	4,317	4,317
その他	※6 428	※6 420
有形固定資産合計	6,795	6,685
無形固定資産		
のれん	2	—
借地権	147	147
ソフトウェア	107	82
施設利用権	9	9
その他	18	11
無形固定資産合計	284	251
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,166	※2 1,664
関係会社株式	4,202	4,202
関係会社出資金	1,498	236
更生債権等	0	—
長期貸付金	※4 310	※4 1,160
差入保証金	245	257
保険料払込金	21	26
長期未収入金	※4 77	※4 6,181
その他	61	70
貸倒引当金	△314	△6,906
投資その他の資産合計	8,268	6,892
固定資産合計	15,348	13,829
資産合計	59,371	47,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,753	※5 1,690
電子記録債務	※5 2,589	※5,※7 2,749
買掛金	※2,※4 20,974	※2,※4 18,317
短期借入金	7,445	2,300
1年内返済予定の長期借入金	—	※7 1,600
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払金	※4 346	※4 353
未払法人税等	154	448
前受金	274	258
預り金	※4 884	※4 646
賞与引当金	103	84
その他	780	152
流動負債合計	40,305	28,601
固定負債		
長期借入金	3,000	※4 15,000
預り保証金	※4 653	※4 643
繰延税金負債	227	107
再評価に係る繰延税金負債	464	421
退職給付引当金	911	839
関係会社事業損失引当金	265	229
その他	34	※4 259
固定負債合計	5,556	17,501
負債合計	45,862	46,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	1,264	1,291
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
特別償却準備金	300	257
繰越利益剰余金	△189	△11,120
利益剰余金合計	4,376	△6,570
自己株式	△478	△479
株主資本合計	11,920	972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	△10
繰延ヘッジ損益	4	△1
土地再評価差額金	839	883
評価・換算差額等合計	1,588	871
純資産合計	13,509	1,844
負債純資産合計	59,371	47,947

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	135,310	101,515
その他の営業収益	312	506
売上高合計	※ 1 135,623	※ 1 102,021
売上原価		
商品売上原価	129,905	96,924
その他の営業費用	87	187
売上原価合計	※ 1 129,992	※ 1 97,112
売上総利益	5,630	4,909
販売費及び一般管理費	※ 2 5,385	※ 2 4,675
営業利益	245	234
営業外収益		
受取利息	※ 1 31	※ 1 24
受取配当金	※ 1 334	※ 1 1,031
その他	130	24
営業外収益合計	496	1,080
営業外費用		
支払利息	※ 1 105	※ 1 121
貸倒引当金繰入額	310	300
その他	185	80
営業外費用合計	601	501
経常利益	140	813
特別利益		
投資有価証券売却益	363	1,670
関係会社事業損失引当金戻入額	—	36
その他	—	0
特別利益合計	363	1,707
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	5,090
関係会社出資金評価損	711	7,172
関係会社事業損失引当金繰入額	265	—
その他	26	45
特別損失合計	1,003	12,308
税引前当期純損失 (△)	△500	△9,786
法人税、住民税及び事業税	497	849
過年度法人税等	315	—
法人税等調整額	224	107
法人税等合計	1,036	956
当期純損失 (△)	△1,536	△10,743

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,021	0	0	0	1,209	3,000	—	2,250
当期変動額								
特別償却準備金の積立							300	△300
剰余金の配当					54			△601
当期純損失（△）								△1,536
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	54	—	300	△2,439
当期末残高	8,021	0	—	0	1,264	3,000	300	△189

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△476	14,006	887	4	839	1,732	15,738
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
剰余金の配当		△547					△547
当期純損失（△）		△1,536					△1,536
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		0			△0	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△142	△0		△143	△143
当期変動額合計	△1	△2,085	△142	△0	△0	△143	△2,229
当期末残高	△478	11,920	745	4	839	1,588	13,509

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,021	0	—	0	1,264	3,000	300	<u>△189</u>
会計方針の変更による累積的影響額								70
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	—	0	1,264	3,000	300	<u>△118</u>
当期変動額								
特別償却積立金の取崩							△42	42
剰余金の配当					27			△300
当期純損失（△）								<u>△10,743</u>
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	27	—	△42	<u>△11,001</u>
当期末残高	8,021	0	0	0	1,291	3,000	257	<u>△11,120</u>

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△478	<u>11,920</u>	745	4	839	1,588	<u>13,509</u>
会計方針の変更による累積的影響額		70					70
会計方針の変更を反映した当期首残高	△478	<u>11,990</u>	745	4	839	1,588	<u>13,579</u>
当期変動額							
特別償却積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△273					△273
当期純損失（△）		<u>△10,743</u>					<u>△10,743</u>
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△755	△5	44	△716	△716
当期変動額合計	△1	<u>△11,018</u>	△755	△5	44	△716	<u>△11,735</u>
当期末残高	△479	<u>972</u>	△10	△1	883	871	<u>1,844</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4)連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が104百万円減少し、繰越利益剰余金が70百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

また、前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。

(追加情報)

(貸倒引当金繰入額（特別損失）及び関係会社出資金評価損の計上)

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司では、中国国内の不動産・建設需要の低迷及び金融機関の引き締め等の影響を受け、同国内取引先である鉄鋼関連メーカーグループからの多額の支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につき、その回収可能性について不確実であると判断し、当事業年度において貸倒引当金繰入額49億19百万円を特別損失として計上しております。また、昭光通商（上海）有限公司における同社グループへの売掛債権に対する貸倒引当金計上に伴い、昭光通商（上海）有限公司に対する出資金の実質価額が下落したため、当事業年度において関係会社出資金評価損71億44百万円を計上しております。

なお、当該取引は既に中止しており、今後は遅延した債権の回収に取り組んでまいります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行取引及び営業取引に対し保証を行なっております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
昭光通商(上海)有限公司	5,753百万円	－百万円
昭光プラスチック製品(株)	364	286
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	－	21
計	6,117	308

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	295百万円	388百万円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
買掛金	161百万円	137百万円

※3 受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形の流動化に伴う譲渡高	6,993百万円	5,821百万円

なお、資金化していない部分（前事業年度1,277百万円、当事業年度1,059百万円）は、「未収入金」に計上しております。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	8,584百万円	7,598百万円
長期金銭債権	383	1,216
短期金銭債務	7,875	6,940
長期金銭債務	11	14,236

※5 事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務が含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	345百万円	234百万円
電子記録債権	11	28
支払手形	234	271
電子記録債務	143	610

※6 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建設仮勘定	422百万円	422百万円

※ 7 財務制限条項

当社は、当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金のうち1,600百万円及び電子記録債務については、純資産（平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約（劣後特約付）の借入額は純資産に含まれるものとみなす。）及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

（損益計算書関係）

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,051百万円	16,691百万円
仕入高	22,806	20,969
営業取引以外の取引による取引高	293	<u>1,035</u>

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,021百万円	367百万円
給与手当・賞与	1,557	1,413
退職給付費用	157	161
減価償却費	69	68

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,980百万円、関連会社株式2,222百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,980百万円、関連会社株式2,222百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	529百万円	2,347百万円
たな卸資産評価損否認額	32	29
未払事業税否認額	16	48
賞与引当金否認額	36	27
退職給付引当金損金算入限度超過額	324	271
投資有価証券評価損否認額	60	49
関係会社株式評価損否認額	373	2,642
販売用不動産評価損否認額	38	34
関係会社事業損失引当金否認額	94	73
その他	40	48
小計	1,547	5,574
評価性引当額	△1,141	△5,349
繰延税金資産合計	406	225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	401	—
特別償却準備金	166	129
その他	4	1
繰延税金負債合計	572	131
繰延税金資産負債の純額	△166	94

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	60百万円	202百万円
固定負債—繰延税金負債	227	107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,522	3	2	71	1,452	2,788
	構築物	24	—	0	2	22	138
	機械及び装置	479	—	0	31	448	85
	工具、器具及び備品	22	9	1	6	24	111
	土地	4,317 [1,304]	—	—	—	4,317 [1,304]	—
	その他	428	—	—	8	420	41
	計	6,795	12	3	119	6,685	3,164
無形固定資産	のれん	2	—	—	2	—	10
	借地権	147	—	—	—	147	—
	ソフトウェア	107	8	—	33	82	133
	施設利用権	9	—	—	—	9	—
	その他	18	3	—	9	11	43
	計	284	11	—	44	251	186

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 事務所間仕切り設備（愛知県名古屋市）新設 2百万円

工具、器具及び備品 有線LAN通信機器（東京都港区）新設 3百万円

2. 当期の減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 事務所間仕切り設備（愛知県名古屋市）除却 1百万円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,501	5,801	29	7,273
賞与引当金	103	84	103	84
関係会社事業損失引当金	265	—	36	229

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.shoko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利を次に掲げる権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定められている単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月27日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月25日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年3月30日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月25日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第96期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年3月30日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。